

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
29	特別障害者手当等の支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

阿南市は、特別障害者手当等の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、その取扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

徳島県阿南市長

公表日

令和7年8月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	特別障害者手当等の支給に関する事務
②事務の概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)に基づき、精神又は身体に重度の障がい(有する障がい児・者等)に対し、その経済的負担を緩和し、もって福祉の向上に資することを目的として、特別障害者手当及び障害児福祉手当並びに経過的福祉手当(以下「特別障害者手当等」という。)を支給する。 阿南市は、特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①特別障害者手当等の支給認定請求書の受理又はその後の対応に関する事務 ②特別障害者手当等の支給に係る所得状況届の受理又はその後の対応に関する事務 ③特別障害者手当等に係る氏名 住所変更届の受理、資格喪失届の受理又はその後の対応に関する事務
③システムの名称	1 障がい福祉システム(標準準拠システム) 2 番号連携サーバー 3 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
障がい福祉情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表67の項 ・阿南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年阿南市条例第22号)第4条第2項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<情報照会の根拠> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表92、93、119の項 <情報提供の根拠> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表13、16、19、29、42、80、125、146、156の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉部福祉事務所地域共生推進課
②所属長の役職名	福祉事務所長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	阿南市総務部総務課 〒774-8501 徳島県阿南市富岡町トノ町12番地3 電話 0884-22-3804
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	阿南市保健福祉部福祉事務所地域共生推進課 〒774-8501 徳島県阿南市富岡町トノ町12番地3 電話 0884-22-3440

9. 規則第9条第2項の適用

[]適用した

適用した理由

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人未満(任意実施)]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年8月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年8月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務における登録手続については、横断的なガイドライン、阿南市特定個人情報等取扱事務要領、阿南市情報セキュリティポリシー等に基づき、各種申請を受け付ける際に申請者からマイナンバーの提供を受け、併せて記載番号の正確性を確認している。申請者からマイナンバーが提示されない場合には、住基ネット照会を用い、原則として4情報又は住所を含む3情報による確認を実施している。さらに、いずれの段階においても複数職員によるチェック体制をとっており、人為的な誤りが生じるリスクに対しては十分な対応が講じられていると判断できる。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	[<input type="checkbox"/> 十分にしている] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分にしている 3) 十分にしていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する]	
最も優先度が高いと考えられる対策	[9) 従業員に対する教育・啓発] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[<input type="checkbox"/> 十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	毎年度、特定個人情報を取り扱う業務に携わる職員を対象に、研修の実施や自己点検の取組を行っている。研修では受講状況を確認するとともに、関係職員全員が受講できるよう必要な対応を整えている。こうした取組により、職員への教育・啓発については「十分に実施されている」と判断できる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I 5. 評価実施機関における担当部署	福祉事務所長 松田 晋介	福祉事務所長 数藤 康彦	事後	
平成29年4月1日	I 5. 評価実施機関における担当部署	福祉事務所長 数藤 康彦	福祉事務所長 倉野 克省	事後	
平成29年4月1日	I 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	阿南市企画部行政情報課 電話 0884-28-9885	阿南市総務部総務課 電話 0884-22-3804	事後	
平成30年4月1日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	番号法第19条第7号及び別表第2 (別表第2における情報提供の根拠) ・別表第2の26、56の2及び87の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「別表第2省令」という。)第19条、第30条及び第44条 (別表第2における情報照会の根拠) ・別表第2の67、68及び85の項 ・別表第2省令 第38条	番号法第19条第7号及び別表第2 (別表第2における情報提供の根拠) ・別表第2の26、56の2及び87の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「別表第2省令」という。)第19条、第30条及び第44条 (別表第2における情報照会の根拠) ・別表第2の67、68及び85の項 ・別表第2省令 第38条、第38条の2、第43条の3の2	事後	
平成30年4月1日	I 5. 評価実施機関における担当部署	福祉事務所長 倉野 克省	福祉事務所長 金久 博	事後	
平成31年4月1日	I 5. 評価実施機関における担当部署	福祉事務所長 金久 博	福祉事務所長	事後	様式改正に伴う変更
平成31年4月1日	II しいき値判断項目 1. いつ時点の係数か	平成27年9月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	II しいき値判断項目 2. いつ時点の係数か	平成27年9月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	IV リスク対策	—	評価書記載のとおり	事後	様式改正に伴う追加
令和1年10月30日	II しいき値判断項目 1. いつ時点の係数か	平成31年4月1日 時点	令和元年10月30日 時点	事後	
令和1年10月30日	II しいき値判断項目 2. いつ時点の係数か	平成31年4月1日 時点	令和元年10月30日 時点	事後	
令和3年4月1日	I 5. 評価実施機関における担当部署①	保健福祉部福祉事務所福祉課	保健福祉部福祉事務所地域共生推進課	事後	
令和3年4月1日	I 5. 評価実施機関における担当部署②	福祉事務所長	課長	事後	
令和3年4月1日	I 8. 特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問合せ	阿南市保健福祉部福祉事務所福祉課 電話 0884-22-1592	阿南市保健福祉部福祉事務所地域共生推進課 電話 0884-22-3440	事後	
令和3年4月1日	II しいき値判断項目 1. いつ時点の係数か	令和元年10月30日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年4月1日	II しいき値判断項目 2. いつ時点の係数か	令和元年10月30日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年4月1日	IV リスク対策 8. 監査	自己点検、外部点検	自己点検	事後	
令和4年4月1日	I 4. ②法令上の根拠	番号法第19条第7号及び別表第2 (別表第2における情報提供の根拠) ・別表第2の26、56の2及び87の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「別表第2省令」という。)第19条、第30条及び第44条 (別表第2における情報照会の根拠) ・別表第2の67、68及び85の項 ・別表第2省令 第38条、第38条の2、第43条の3の2	番号法第19条第8号及び別表第2 (別表第2における情報提供の根拠) ・別表第2の9、12、15、16、19、26、56の2、57及び87の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「別表第2省令」という。)第8条、第10条の2、第11条の2、第12条、第14条、第14条の2、第19条、第30条、第31条、第44条、第55条の3及び第59条の3 (別表第2における情報照会の根拠) ・別表第2の66、67、68及び85の項 ・別表第2省令 第37条、第38条、第38条の2及び第43条の3の2	事後	
令和4年4月1日	I 5. 評価実施機関における担当部署②	課長	福祉事務所長	事後	
令和4年4月1日	II しいき値判断項目 1. いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和4年4月1日	II しいき値判断項目 1. いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和4年4月1日	IV リスク対策 8. 監査	[]内部監査	[○]内部監査	事後	
令和5年4月1日	II しいき値判断項目 1. いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年4月1日	II しきい値判断項目 1. いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和6年6月3日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	令和6年4月1日 時点	事後	
令和6年6月3日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	①番号法第9条第1項 別表第1の47の項 ②行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第38条	・番号法第9条第1項 別表67の項 ・阿南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年阿南市条例第22号)第4条第2項	事後	
令和6年6月3日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	番号法第19条第8号及び別表第2(別表第2における情報提供の根拠) ・別表第2の9、12、15、16、19、26、56の2、57及び87の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「別表第2省令」という。)第8条、第10条の2、第11条の2、第12条、第14条、第14条の2、第19条、第30条、第31条、第44条、第55条の3及び第59条の3 (別表第2における情報照会の根拠) ・別表第2の66、67、68及び85の項 ・別表第2省令 第37条、第38条、第38条の2及び第43条の3の2	番号法第19条第8号	事後	
令和7年8月5日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	番号法第19条第8号	〈情報照会の根拠〉 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表92、93、119の項 〈情報提供の根拠〉 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表13、16、19、29、42、80、125、146、156の項	事後	
令和7年8月18日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1 障がい福祉システム 2 番号連携サーバー 3 中間サーバー	1 障がい福祉システム(標準準拠システム) 2 番号連携サーバー 3 中間サーバー	事前	
令和7年8月18日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数か	令和6年4月1日 時点	令和7年8月1日 時点	事後	時点修正
令和7年8月18日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数か	令和6年4月1日 時点	令和7年8月1日 時点	事後	時点修正
令和7年8月18日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か		[十分である]	事後	様式改正に伴う追加
令和7年8月18日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業 判断の根拠		マイナンバー利用事務における登録手続については、横断的なガイドライン、阿南市特定個人情報取扱事務要領、阿南市情報セキュリティポリシー等に基づき、各種申請を受け付ける際に申請者からマイナンバーの提供を受け、併せて記載番号の正確性を確認している。申請者からマイナンバーが提示されない場合には、住基ネット照会を用い、原則として4情報又は住所を含む3情報による確認を実施している。さらに、いずれの段階においても複数職員によるチェック体制をとっており、人為的な誤りが生じるリスクに対しては十分な対応が講じられていると判断できる。	事後	様式改正に伴う追加
令和7年8月18日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策		9) 従業者に対する教育・啓発	事後	様式改正に伴う追加
令和7年8月18日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】		[十分である]	事後	様式改正に伴う追加
令和7年8月18日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 判断の根拠		毎年度、特定個人情報を取り扱う業務に携わる職員を対象に、研修の実施や自己点検の取組を行っている。研修では受講状況を確認するとともに、関係職員全員が受講できるよう必要な対応を整えている。こうした取組により、職員への教育・啓発については「十分に実施されている」と判断できる。	事後	様式改正に伴う追加